

行政事業レビューシート

(法務省)

予算事業名	登記所備付地図整備の推進	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局庁	民事局	担当課室	総務課	小川 秀樹		
会計区分	特別会計(登記特別会計)	上位政策	登記事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法第14条第1項, 第143条第1項等	関係する計画、通知等	経済財政改革の基本方針2009(平成21年6月23日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	法務局(登記所)が、不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項の規定により登記所に備え付けるものとされている土地の位置及び境界を特定できる地図(以下「登記所備付地図」という。)の整備を重点的かつ緊急的に推進することにより、都市再生の円滑な推進に寄与しようとするものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	登記所備付地図の整備は大幅に遅れている状況にあり、これが、土地取引の促進や都市再生のための各種施策の円滑な遂行の阻害要因の一つとなっていることから、登記所備付地図の整備を推進するため、法務局(登記所)において、(1)地図混乱地域における登記所備付地図作成作業、(2)筆界特定制度、(3)登記官による地籍調査への協力及び(4)都市再生街区基本調査成果図の整備を実施するものである。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地図混乱地域における登記所備付地図作成作業対象面積: <ul style="list-style-type: none"> - 地図混乱地域対策における実態調査等 約13km²(平成21年度実績) - 登記所備付地図作成作業 約12km²(平成21年度実績) ・筆界特定事件処理件数: 2, 558件(平成21年度実績(速報値)) 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,554	1,874	1,975	2,418	※
	執行額	1,389	1,710	1,828		
	執行率	89.4%	91.2%	92.6%		
	総事業費(執行ベース)	1,389	1,710	1,828		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	法務本省で契約している事業に係る経費の支出先や用途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 また、法務局・地方法務局で契約している事業については、それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、検収時に把握している。				
	見直しの余地	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であるが、23年度要求に当たっては、引き続き、実施地区について緊急性等精査していくこととする。				
予算監視の効率化	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費削減が図れないか検討すべきである。ただし、調査旅費については、更なる効率化を検討し、経費の削減を図るべきである。)					
補記	※ 登記特別会計は、平成22年度末をもって一般会計に統合され、廃止される予定であるが、登記特別会計が登記手数料収入によって経理している事業経費については、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)において、「特別会計の改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、「財政運営戦略」に定める財源確保ルール(「ペイアズユーゴーの原則」)に則り、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているため、平成23年度要求額等については、予算編成過程において検討後、要求を行った段階で掲記する予定である。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

法務省
1,828百万円

〔都市再生街区基本調査成果図の整備の実施に係る
役務の契約
・登記所備付地図整備の推進に必要な予算を法務局・
地方法務局に配分〕

A 法務局・地方法務局
(50機関)
1,821百万円

〔登記所備付地図整備の推進に係る役務の契約等〕

〔一般競争契約・随意契約〕

B (社)札幌公共嘱託登記
土地家屋調査士会ほか
1,821百万円

〔地図混乱地域における登記所備付地図作成作
業、筆界特定制度、登記官による地籍調査への
協力及び都市再生街区基本調査成果図の整備
の実施に係る役務等の契約ほか〕

〔一般競争契約・随意契約〕

C 国土情報開発(株)ほか
7百万円

〔都市再生街区基本調査成果図の整備の実施
に係る役務の契約〕

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

(B 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	(社)札幌公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成作業 地図混乱地域における実態調査等	61
一般競争・随意契約	(社)釧路公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成作業 地図混乱地域における実態調査等	58
一般競争・随意契約	(社)静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成作業 地図混乱地域における実態調査等	57
一般競争	(社)新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成作業 地図混乱地域における実態調査等	50
一般競争	(社)大阪公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成作業	46
随意契約	(社)群馬県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成作業 地図混乱地域における実態調査等	43
随意契約	(社)愛媛県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成作業 地図混乱地域における実態調査等	43
随意契約	(社)函館公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成作業	42
一般競争	(社)兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成作業 地図混乱地域における実態調査等	41
一般競争	(社)愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成作業 地図混乱地域における実態調査等	41

(C 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	国土情報開発(株)	地図に準ずる図面の変換・編集作業	7
随意契約	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	地図情報システムデータベースリスト作成作業	0.5

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かる
 ように記載)

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	1,821			
計		1,821	計		0
B.(社)札幌公共嘱託登記土地家屋調査士協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	登記所備付地図作成作業	39			
雑役務費	地図混乱地域における実態調査等	22			
計		61	計		0
C.国土情報開発(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	都市再生街区基本調査成果図整備	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0